

2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 新美 司
(氏名) 黒田 博司
TEL 052-629-1100
配当支払開始予定日 2025年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,969	4.3	184	38.6	193	35.7	57	△27.9
2024年3月期	7,642	7.4	132	—	142	—	79	—

(注) 包括利益 2025年3月期 51百万円 (△42.5%) 2024年3月期 88百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	6.53	—	3.3	3.7	2.3
2024年3月期	10.03	9.94	6.6	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,253	2,116	40.3	224.07
2024年3月期	5,273	1,347	25.3	163.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,114百万円 2024年3月期 1,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	100	△409	152	1,381
2024年3月期	712	△461	△166	1,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	20	24.9	1.7
2025年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	38.3	1.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		32.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,373	11.6	56	7.0	49	△21.8	13	△36.5	1.48
通期	8,950	12.3	215	17.0	200	3.4	72	25.7	7.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,450,500 株	2024年3月期 8,183,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	12,650 株	2024年3月期 12,650 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,831,405 株	2024年3月期 7,976,512 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)						
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,526	7.5	188	448.8	218	18.7	76	△20.2
2024年3月期	1,419	1.8	34	—	184	—	95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	8.64	—
2024年3月期	11.98	11.88

2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,648	2,086	44.8	220.90
2024年3月期	3,999	1,299	32.2	157.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,084百万円 2024年3月期 1,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しについては、添付資料P 4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更に関する注記)	19
(未適用の会計基準等に関する注記)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21
(開示の省略)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の経済概況は、米国経済のK字回復や円安が継続し、国内では、物価上げ・賃上げ・利上げの局面となり、インバウンド消費も拡大しました。外食産業全般では、値上げによる増収の一方、原材料・物流費等の高騰や深刻な人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、コロナ禍で痛んだ資本の増強を完了し、営業面では、企業理念を中心に据えた組織強化を図りつつ、着実な出店・業態の整理・店舗リニューアル投資とともに、フランチャイズ事業の拡大に努める一方、中食店舗は不採算店を整理した上、子会社間での営業譲渡により全19店舗を外食店に統合しました。

当連結会計年度の出退店等としては、プロデュース事業の店舗を含み、出店6店舗（愛知県3店舗・埼玉県・静岡県・奈良県）、業態転換2店舗、改装5店舗、および退店30店舗（愛知県22店舗・岐阜県5店舗・静岡県・三重県・兵庫県）でした。

以上の結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は97店舗（直営店84店舗、フランチャイズ店12店舗、およびプロデュース店1店舗、前期末比24店舗減少）となり、それらの内訳は下表のとおりです。

(単位：店舗)

部門／業態等		当連結会計 年度末 店舗数	前期 末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合 計		97	－24	10	73	8	3	3
ラーメン部門	小計	52	±0	4	47	－	1	－
	一刻魁堂	39	－1	3	35	－	1	－
	有楽家	12	＋1	1	11	－	－	－
	ロンフーエアキッチン	1	±0	－	1	－	－	－
中華部門	小計	17	±0	1	7	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	±0	1	7	5	1	3
その他部門	小計	28	－24	5	19	3	1	－
	コメダ珈琲店	10	＋1	4	6	－	－	－
	鯨ひげ	4	＋3	－	4	－	－	－
	ドン・キホーテ	1	±0	－	1	－	－	－
	ドンキカフェ	0	－1	－	－	－	－	－
	50年餃子	0	－26	－	－	－	－	－
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	4	±0	－	4	－	－	－
	有楽家(フランチャイズ店)	3	＋1	－	3	－	－	－
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	±0	－	－	－	1	－
	50年餃子(フランチャイズ店)	4	－2	1	－	3	－	－
	プロデュース店	1	±0	－	1	－	－	－

外食事業では、各業態での売価見直しを進め、主力業態「一刻魁堂」「ロンフーダイニング」のリブランディング改装、「有楽家」の出店等を推進した結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比104.4%と伸張しました。

費用面では、原材料価格の高騰が続き売上原価率32.6%と同0.6ポイント悪化した一方で、売上の増加等により、エネルギーコストが同0.4ポイント、人件費が同0.1ポイントそれぞれ低減しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は7,969百万円（前年同期比4.3%の増収）と過去最高を更新しました。

利益面では、営業利益184百万円（同38.6%の増益）、経常利益193百万円（同35.7%の増益）となりました。

また、中食事業直営店「50年餃子」全店舗および外食事業直営店1店舗に対して減損損失65百万円を計上した他、業態転換・改装・退店に伴う固定資産除却損37百万円、および同売却損9百万円、以上112百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は57百万円（同27.9%の減益）となりました。

なお、当社は、当連結会計年度の最終時期である2025年3月に、2025年4月1日付にて株式会社5 5 s t y l

eの全株式を取得する契約を締結し、同日に実行しています。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当連結会計年度の新規出店は「有楽家」2店舗（瀬戸店、浦和駅西口店）で、「一刻魁堂」1店舗（緑店）が業態転換によりその他部門へ移りました。また、「一刻魁堂」4店舗（尾張旭店、西尾店、豊田インター店、豊田南店）を改装し、「有楽家」1店舗（豊川インター店）を直営店からフランチャイズ店へ切替えた結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は52店舗（前期末比増減なし）となりました。

主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装や売価の見直しを進め、新規にスマートフォンアプリを導入し顧客の利便性向上を図りました。「有楽家」では、業態力向上を図る諸施策と同時に原材料の値上がりに対処しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比105.1%となり、客数は同99.7%となりました。

また、部門合計の売上高は4,556百万円（前年同期比2.2%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は57.2%（同1.2ポイントの減少）となりました。

（中華部門）

当部門は、前期までに業態の統合が進み、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみとなっています。

当連結会計年度は、改装1店舗（ららぽーと磐田店）を実施し、新規出店および退店等はありませんでした。前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は17店舗（前期末比増減なし）で、全店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内の立地です。主力商品の強化を含め、売価見直しをしました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比101.4%となり、客数は同98.0%となりました。

また、部門合計の売上高は1,527百万円（前年同期比1.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は19.2%（同0.5ポイントの減少）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の外食直営事業として、洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」および当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、また中食直営事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売り事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等により構成されます。

当連結会計年度の外食事業直営店舗では、「鯨ひげ」1店舗（あつたnagAya店）および「コメダ珈琲店」1店舗（浜松浜名店）を新規出店し、2店舗（中川篠原店・緑店）を「鯨ひげ」へと業態転換しました。一方で、中食直営事業の「50年餃子」7店舗（西尾米津店・安城百石店・あま蜂須賀店、一宮大毛店、岡崎河原店、DCM春日井西店、清水屋小牧店）を退店し、19店舗（東海加木屋店、豊田福受店、刈谷ツツ木店、大府共和インター店、東浦生路店、西尾今川店、弥富国道1号店、羽島足近店、大垣大垣インター南店、各務原いちょう通り店、垂井国道21号店、春日井松河戸店、清須一場店、朝日国道1号店、岡崎石工団地店、半田青山店、港区本宮店、尾張旭東印場店、土岐国道19号店）を外食店へと統合しました。

「フランチャイズ事業」では、「有楽家」1店舗（豊川インター店）を直営店からフランチャイズ店へ切替え、「50年餃子」1店舗（大和郡山高田町店）を新規に出店する一方、同3店舗（尼崎武庫川店・田原赤石店・浜北区中条店）を退店した他、「プロデュース店」1店舗（愛知県）を出店し、1店舗（愛知県）を退店しました。

これらの結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は28店舗（前期末比24店舗減少）となりました。

当連結会計年度の外食事業直営店舗では、各業態で売上高が好調に推移した結果、同既存店売上高は前年同期比105.7%となり、客数は同99.8%となりました。

また、「フランチャイズ事業」では、外食フランチャイズ店およびプロデュース店の収入増加に伴い同133.5%と伸長した一方、中食事業「50年餃子」同53.7%、「卸売り事業」同83.2%とそれぞれ減少しました。

以上の結果、部門合計の売上高は1,885百万円（前年同期比12.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は23.7%（同1.7ポイントの増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、米国の関税による混乱の他、円安や原材料高の悪影響が懸念され、国内では、一層の賃上げやインバウンド消費拡大が見込まれるものの、インフレ等による実質賃金の低下が消費を減退させる懸念もあります。

外食産業においては、単価上昇に伴う客数減少の懸念がある中、引き続き人材の奪い合いが続くものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、引き続き「社員・パートナー（パート・アルバイトのこと。）の意識の高さにおいて外食産業日本一（まずは東海エリアNo.1）」を目標として掲げ、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とします。

中長期的観点では、フィロソフィを共有する組織パワーが、規模拡大の基盤であることを徹底し、中期計画を確実に達成する体制を整備し、具体的には、以下を着実に推進します。

1. 労働環境を整え、顧客に選ばれる独自の業態力を磨き、1店舗当たりの売上・利益を伸ばし、店舗数を増やす
2. 投資の推進、①働く環境、②DX、③製造部門、④店舗、⑤M&A
3. 関東エリアの重点拡充、FC店舗の比率を高め、プロデュース店を含めた外販を拡大
4. 海外出店および食品輸出の推進

また、次期の業績については、売上高8,950百万円（前年同期比12.3%の増収）、営業利益215百万円（同17.0%の増益）、経常利益200百万円（同3.4%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（同25.7%の増益）を予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は2,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が156百万円減少した一方で、売掛金40百万円、および未収入金34百万円が、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は3,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。主な要因は、出店および改修等により有形固定資産が53百万円増加したことによるものです。

流動負債は1,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金213百万円、未払消費税等101百万円、未払費用78百万円、および預り金50百万円が、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が332百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,381百万円となりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は100百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益81百万円、および減価償却費290百万円の一方で、未払消費税等の減少額101百万円、および未払費用の減少額78百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は409百万円となりました。これは、主に出店および改修等に伴う有形固定資産の取得による支出392百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は152百万円となりました。これは、主に株式の発行による収入724百万円、および長期借入れによる収入100百万円の一方で、長期借入金の返済による支出645百万円によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持を基本方針としています。

2025年3月期につきましては、通期連結業績等を総合的に勘案し、期末配当を1株あたり2円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、期末配当を1株当たり2円50銭と予定しています。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

（4）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1）経営成績の変動について

当社グループは、「ラーメン・中華のレストランチェーン展開企業」から「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと事業領域を拡大しつつ、それぞれの業態力を磨くことで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めています。

また、従来のラーメン中華の直営店の他、喫茶等の分野への展開、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店の拡大も進めると同時に、中食分野や、食材の外販事業等へも進出することで収益構造の改革を進めています。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、それら既存事業の補完および相乗効果、成長性を高めるための投資案件（「M&A」、「グローバル化」を含む）に取り組んでいくことによる、新たなリスク発生の可能性もあります。

2）事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3）営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性

があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。中国の食品工場での食品安全管理においては、未だ信頼性が改善した状況ではなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 原材料確保の困難および同価格の高騰について

当社グループが使用する原材料等で、鶏卵や油脂等、代替の利かない主要な原材料がありますが、鳥インフルエンザ等の影響によりそれらの確保が困難となる場合があります。また天候や為替相場など様々な要因によりそれら仕入コストは、大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっています。

こうした原材料確保や同価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施していますが、価格上昇の影響を全て回避することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 特定取引先への依存について

当社グループは、主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、特定取引先に仕入先を集約したことにより、特定取引先からの仕入高割合が非常に高くなっています。

従いまして、特定取引先からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗では、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場で生産する加工食材の使用比率が高く、今後においても売上原価の低減や品質の向上・安定を図るため、名古屋センターおよび有松工場での製品化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 製造食材の販売事業について

当社グループの製造食材の販売事業は、個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、価格競争の激化やお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすいため、積極的な商品開発や販促活動をする計画です。

また、同事業に関係する当社グループの仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに異物混入などによる人的被害があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 人件費について

当社グループは、労働人口の減少に伴う人手不足による賃金上昇、最低賃金の継続的な引き上げ、および短時間労働者に対する社会保険の適用拡大等が人件費の増加要因となると考えています。

当社グループは、上記社会情勢に対応するため、DXの推進による業務の効率化を図ることや、勤務日数や労働時間等を適切に管理することにより人件費を抑制するとともに、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいます。

しかしながら、この取り組みの成果が思い通りのものにならず、人員が確保できなかった場合は、更なる給与や時間給の引き上げが必要となるうえに、営業時間の短縮または、臨時休業を行わざるを得ないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えています。

- ・自然災害リスク
地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等
- ・法務リスク
知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など
- ・サービス・製造物・販売物等の責任リスク
食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど
- ・社会的リスク
風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど
- ・政治・カントリーリスク
海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など
- ・労務管理上のリスク
重篤な労働災害の発生、ストライキなど

以上の危機問題に対して、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、および食品安全委員会等の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に重大な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 情報セキュリティについて

当社グループは、通信ネットワークに生じる障害、コンピュータシステム上のハードウェアおよびソフトウェアの不具合・欠陥、サーバーの機能停止、その他情報システム上の不具合によって、事業活動に支障を来す可能性があります。また、様々な事業活動を通じて、顧客や取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理については、様々な社内対策を進めていますが、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩等が不測の事態により発生する可能性があります。同様に、契約、技術、人事等に関する当社グループの機密情報が第三者に漏えい、不正使用される可能性もあります。

これら情報セキュリティ上の問題により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15) 特定地域に対する依存度について

当社グループは、主として東海地区において事業活動を行っているため、この地区において、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗および自社工場、ならびに本社の損傷等による事業活動の停滞により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

17) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のソーシャルネットワークシステムへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

18) フランチャイズ展開について

当社グループは、直営店舗の他に、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店舗の拡大を目指しています。フランチャイジー加盟店の減少や業績の悪化により、フランチャイジー展開が計画通りに実現できない場合、ロイヤリティ収入等が減少する可能性があります。

また、フランチャイジー企業等とは、契約によって当社の定める商品・サービス等の品質を提供することや、店舗運営の指導や管理に努めていますが、直営店とは異なり、資本的にも、労働契約的にも、当社による直接の経営権はない為、フランチャイジー店舗において、万一当社の定めた商品・サービス・品質に満たないものが提供された場合、また、何らかの事由により、フランチャイジー店舗に対して保有する債権の回収が出来なかった場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

19) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競争が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店を優先し、ショッピングセンター等への出店は減少させる計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競争状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競争により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

20) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、1店舗を除き、全ての店舗において土地または建物を賃借しています。それら賃借に関する差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

21) M&Aについて

当社は、2025年4月1日に株式会社55styleの全株式を取得し、連結子会社化しました。同社については、現時点では、管理面における様々な潜在リスクが内在していると思われます。これらについては、順次解決を図っていますが、解決する前に重大な事象が表面化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、HACCP（ハサップ）に従うシステム運営の他、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。2007年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改定され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 法令遵守について

当社グループは、フィロソフィおよび倫理綱領の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備を行っています。しかしながら、従業員による法令違反が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金による資金調達を行っています。よって、金利が上昇した場合、または当社および子会社の信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、資金調達手段の多様化（株式の発行による調達等）を通じて十分な資金および融資枠を保持する財務基盤を構築していますが、金融市場の環境によっては資金調達が当社グループの想定通り行えず、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における当社グループの総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
有利子負債残高（千円）	3,525,909	3,129,326	2,731,801	2,411,146	1,858,802
（対総資産比率）	66.1%	54.6%	51.7%	45.7%	35.4%
純資産額（千円）	783,586	1,265,562	1,095,060	1,347,487	2,116,095
自己資本（千円）	778,802	1,262,535	1,080,290	1,335,454	2,114,749
（自己資本比率）	14.6%	22.0%	20.4%	25.3%	40.3%
総資産額（千円）	5,332,764	5,732,298	5,288,634	5,273,382	5,253,625
支払利息（千円）	20,651	21,568	18,406	16,608	23,224

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,653	1,381,912
売掛金	180,396	220,910
預入金	126,601	118,063
店舗食材	18,095	23,597
仕込品	11,101	13,839
原材料及び貯蔵品	25,319	26,549
前払費用	85,916	92,070
未収入金	133,616	167,698
その他	9,088	25,639
流動資産合計	2,128,789	2,070,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,267,179	3,348,894
減価償却累計額	△1,990,969	△2,031,942
建物（純額）	1,276,210	1,316,951
構築物	407,332	410,464
減価償却累計額	△315,670	△320,537
構築物（純額）	91,662	89,927
機械及び装置	140,600	182,896
減価償却累計額	△106,832	△110,926
機械及び装置（純額）	33,768	71,969
車両運搬具	10,322	7,537
減価償却累計額	△7,160	△6,070
車両運搬具（純額）	3,162	1,466
工具、器具及び備品	822,829	868,840
減価償却累計額	△607,625	△649,951
工具、器具及び備品（純額）	215,204	218,888
土地	578,530	578,530
リース資産	59,649	48,316
減価償却累計額	△50,794	△47,198
リース資産（純額）	8,855	1,117
建設仮勘定	28,221	10,031
有形固定資産合計	2,235,615	2,288,884
無形固定資産		
のれん	3,440	—
ソフトウェア	11,690	12,419
リース資産	126	—
電話加入権	5,668	5,668
無形固定資産合計	20,925	18,087
投資その他の資産		
投資有価証券	144,625	136,206
出資金	40	40
長期前払費用	46,955	49,673
差入保証金	585,105	584,833
繰延税金資産	24,833	20,831
その他	86,492	84,784
投資その他の資産合計	888,052	876,370
固定資産合計	3,144,593	3,183,342
資産合計	5,273,382	5,253,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,981	320,926
1年内返済予定の長期借入金	636,001	422,051
リース債務	6,346	1,207
未払金	126,679	137,486
未払費用	380,141	302,080
未払法人税等	52,081	7,831
未払消費税等	160,273	59,164
預り金	73,716	23,328
賞与引当金	49,159	40,904
その他	67,150	61,917
流動負債合計	1,847,531	1,376,898
固定負債		
長期借入金	1,767,591	1,435,544
リース債務	1,207	—
退職給付に係る負債	45,928	47,874
資産除去債務	242,955	256,585
繰延税金負債	3,724	3,273
その他	16,957	17,355
固定負債合計	2,078,363	1,760,631
負債合計	3,925,895	3,137,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,699	30,000
資本剰余金	86,077	1,884,352
利益剰余金	143,115	180,377
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,308,461	2,094,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,993	20,451
その他の包括利益累計額合計	26,993	20,451
新株予約権	12,032	1,345
純資産合計	1,347,487	2,116,095
負債純資産合計	5,273,382	5,253,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,642,855	7,969,224
売上原価	2,446,840	2,598,503
売上総利益	5,196,014	5,370,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,651	69,660
給与手当	2,205,361	2,283,875
賞与	45,502	38,525
賞与引当金繰入額	46,793	39,179
退職給付費用	5,294	6,279
水道光熱費	444,331	430,118
地代家賃	768,804	788,918
減価償却費	251,551	261,766
その他	1,240,869	1,268,268
販売費及び一般管理費合計	5,063,160	5,186,591
営業利益	132,853	184,129
営業外収益		
受取利息	13	883
受取配当金	205	985
賃貸不動産収入	11,805	11,970
協賛金収入	3,190	8,604
自動販売機収入	5,516	5,592
利子補給金	4,037	838
設備賃貸料	1,849	5,353
その他	13,401	12,261
営業外収益合計	40,018	46,490
営業外費用		
支払利息	16,608	23,224
賃貸不動産費用	9,786	9,492
その他	3,659	4,112
営業外費用合計	30,054	36,829
経常利益	142,817	193,790
特別利益		
固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産売却損	—	9,118
固定資産除却損	20,528	37,692
減損損失	14,585	65,330
退店に伴う損失	3,301	—
特別損失合計	38,415	112,142
税金等調整前当期純利益	104,402	81,848
法人税、住民税及び事業税	50,476	18,166
法人税等調整額	△26,073	5,994
法人税等合計	24,402	24,160
当期純利益	79,999	57,687
親会社株主に帰属する当期純利益	79,999	57,687

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	79,999	57,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,872	△6,541
その他の包括利益合計	8,872	△6,541
包括利益	88,872	51,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,872	51,145
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,553	222,770	△156,722	△430	1,062,170
当期変動額					
新株の発行	83,146	83,146			166,292
欠損填補		△219,838	219,838		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,999		79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	83,146	△136,692	299,838	—	246,291
当期末残高	1,079,699	86,077	143,115	△430	1,308,461

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	18,120	18,120	14,770	1,095,060
当期変動額				
新株の発行				166,292
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,872	8,872	△2,737	6,135
当期変動額合計	8,872	8,872	△2,737	252,426
当期末残高	26,993	26,993	12,032	1,347,487

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,079,699	86,077	143,115	△430	1,308,461
当期変動額					
新株の発行	374,287	374,287			748,575
資本金から剰余金への振替	△1,423,986	1,423,986			-
剰余金の配当			△20,425		△20,425
親会社株主に帰属する当期純利益			57,687		57,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,049,699	1,798,274	37,261	-	785,836
当期末残高	30,000	1,884,352	180,377	△430	2,094,298

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,993	26,993	12,032	1,347,487
当期変動額				
新株の発行				748,575
資本金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△20,425
親会社株主に帰属する当期純利益				57,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,541	△6,541	△10,687	△17,229
当期変動額合計	△6,541	△6,541	△10,687	768,607
当期末残高	20,451	20,451	1,345	2,116,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,402	81,848
減価償却費	277,982	290,946
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,344	△8,255
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,135	1,946
受取利息及び受取配当金	△219	△1,869
支払利息	16,608	23,224
固定資産除売却損益（△は益）	20,528	46,611
減損損失	14,585	65,330
退店に伴う損失	3,301	-
売上債権の増減額（△は増加）	△27,927	△40,513
預入金の増減額（△は増加）	△27,088	8,538
棚卸資産の増減額（△は増加）	32,373	△9,470
未収入金の増減額（△は増加）	47,673	△38,376
仕入債務の増減額（△は減少）	24,614	24,945
未払金の増減額（△は減少）	△331	△38,515
未払費用の増減額（△は減少）	58,556	△78,061
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,693	△101,109
その他	52,996	△54,467
小計	638,229	172,753
利息及び配当金の受取額	219	1,869
利息の支払額	△16,608	△23,224
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	90,349	△51,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,189	100,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442,765	△392,996
有形固定資産の売却による収入	-	3,096
無形固定資産の取得による支出	△400	△5,348
敷金及び保証金の差入による支出	△11,107	△10,317
敷金及び保証金の回収による収入	7,248	5,956
その他	△14,372	△9,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,397	△409,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△755,875	△645,997
リース債務の返済による支出	△14,780	△6,346
株式の発行による収入	154,000	724,850
配当金の支払額	-	△20,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,655	152,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	84,136	△156,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,516	1,538,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,538,653	1,381,912

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等に関する注記）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
1株当たり純資産額	163円45銭	1株当たり純資産額	224円07銭
1株当たり当期純利益	10円03銭	1株当たり当期純利益	6円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,999	57,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	79,999	57,687
期中平均株式数(株)	7,976,512	8,831,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	68,225	－
(うち新株予約権(株))	(68,225)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 11,600株	2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 11,600株

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 5 5 s t y l e
事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

飲食事業の規模の拡大と間接業務の一体的運営による効率化を図り、飲食事業の競争力を高めるため

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	450百万円
取得原価		450百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

法務・財務デューデリジェンスに対する報酬等 2百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しています。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「取締役および執行役員の候補者選任に関するお知らせ」を開示しています。

以上